

# 「地方ローカル線」の維持存続に関する意見書提出

奥出雲町議会・雲南市議会木次線活性化促進議員連盟は去る10月20日に国に対して意見書を提出致しました。

広く国民の共有財産である鉄道の存続、とりわけ地方ローカル線の存続に向けた政策が必要と考え、下記の事項について強く要望する。

1. 鉄道事業者の届け出により事業廃止ができる現行の鉄道事業法を再改正し、安易に地方ローカル線が廃止されることのないよう国、地方自治体が関与できる制度とすること。
2. 地方ローカル線は沿線地域に経済的な波及効果をもたらすかけがえのない資源であることから、トロッコ列車を含めた観光列車の整備など地域活性化策に特段の支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

## JR芸備線・木次線利用促進イベント 県境鉄道サミット開催

庄原市

奥出雲町

新見市

11月23日、広島県庄原市内で、初めてのJR芸備線・木次線利用促進イベント、鉄道サミットが開催されました。

これに合わせ、2市1町の特産品販売や新そばの食べ比べ・神楽の公演もあり、県境に位置する奥出雲町、新見市、庄原市の沿線自治体の関係者・地域住民・鉄道ファンなどが集い、にぎやかなイベントでした。

奥出雲町木次線活性化促進議員連盟も参加しました。それぞれの地域の現状や特色を生かした発表がありました。奥出雲町からは布勢公民館山田伸二館長がトロッコ列車のお客様に対して、おもてなしの様子を発表されるなど、活動を続ける大切さや効果的な連携を模索する機会となりました。



庄原市西城町八軒（やほこ）自治振興センター

# 学校再編・再開発特別委員会設置

臨時会

10月20日臨時会

賛成多数  
議会発議

○特別委員会の設置について  
学校再編および廃校後の施設の利活用と地域活性化に関する調査を目的に、「学校再編・再開発特別委員会」を設置するもの

※学校再編・再開発特別委員会の構成  
委員は議長を除く13名

- 委員長 小田川 謙一
- 副委員長 糸原 文昭
- 仁多地域分科会座長 内田 裕紀
- 横田地域分科会座長 北村 千寿

全会一致  
議会発議

○「地方ローカル線」の維持・存続に関する意見書提出について  
国に対し、当議会から意見書を提出するもので、地方ローカル線の存続に向けた政策について要望を行うもの

11月29日臨時会

賛成多数  
条例の改正

○職員の給与に関する条例の一部改正  
県人事委員会勧告を受けて一般職の職員等の期末手当を0・1カ月分引き下げ、支給割合の改正を行うもの

全会一致

○特別職及び教育長の給与等に関する条例の一部改正  
職員給与に関する条例の一部改正に伴い、特別職及び教育長の期末手当を0・1カ月分引き下げ、支給割合の改正を行うもの

全会一致  
議会発議

○議員報酬及び費用弁償支給条例の一部改正  
議員の給与改正に伴い、議員の期末手当を0・1カ月分引き下げ、支給割合の改正を行うもの

討論

学校再編・再開発特別委員会の設置について

反対

田食道弘議員  
学校再編についてだけの特別委員会なら賛成だが、再開発もあわせて審議することに反対だ。町議会が統廃合を推進する立場にあるような誤解を生じ、真剣に取り組まれていく住民協議に冷や水を浴びせるものだ。

反対

内田雅人議員  
本町の行政職、医療職の給与は県内他市町村より4〜8%、期末手当も0・35カ月低い。民間給与より低い水準で、県人事委員会勧告に従う必要がないのになぜ下げるのか。関係団体にも影響を与え、人口減少を加速させる悪手だ。

反対

田食道弘議員  
本町職員賃金ベースは、県職員と県内市町村職員の中で飛びぬけて低く、何年も最低のまま。県職員と民間の支給実績の差を根拠にするのは、期末手当引き下げには反対だ。

採決の結果は？ 議案のうち、賛否が分かれた議案の採決結果は以下のとおりです。

件名	結果	大垣照子	内田精彦	川西明徳	石原武志	内田雅人	景山利則	糸原壽之	田食道弘	小田川謙一	内田裕紀	糸原文昭	北村千寿	高橋恵美子
学校再編・再開発特別委員会の設置について	可決	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町職員の給与に関する条例の一部改正する条例制定	可決	●	○	●	○	●	○	○	●	●	○	○	●	○

議長（藤原光博）は採決に加わりません。 ○：賛成 ●：反対